



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月7日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,983	5.9	833	24.5	823	25.4	566	29.5
28年3月期第3四半期	16,978	20.6	669	△2.7	657	△2.8	437	1.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	47.33	47.33
28年3月期第3四半期	36.55	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成28年3月期第3四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	6,928	3,224	46.4	268.80
28年3月期	5,907	2,753	46.5	229.47

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,217百万円 28年3月期 2,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	12.8	1,085	30.4	1,070	30.4	724	29.2	60.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	11,970,400株	28年3月期	11,970,400株
29年3月期3Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期3Q	11,970,400株	28年3月期3Q	11,970,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、全般的には緩やかな景気回復傾向がみられる一方で、増税等による可処分所得の伸び悩みや負担増を心配する個人消費性向は払拭されず、また米国新政権への移行、英国EU離脱問題、アジア新興国の景気減速などによる海外経済の不確実性も懸念されております。

当社が置かれていますEコマース市場は、スマートフォン等の新しいデバイスの普及が成長の拡大を後押ししていることもあり、経済産業省の公表による2015年の国内BtoCのECの市場規模は前年から7.6%増加し13.8兆円となりました。そしてECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.38ポイント増の4.75%と堅調に成長していることから、一層の拡大余地のある市場でもあります。また、中古品市場につきましては、環境省による推計では自動車・バイクを除く国内市場規模は1兆円を超えており、その中のEC取引は、多様な業態の参入によって活性化されております。そしてインターネットオークションを利用したCtoC取引と安心を求めるユーザー層が利用するCtoBtoC取引は増加傾向が続き、ECを利用した中古品取引は高まりをみせております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、当事業年度のキーワードとして、既存ECサイトのさらなる情報充実を図る「深化」、さらなる発展に向けて新しい取り組みを行う「進化」の2つを掲げ、施策を進めてまいりました。ECサイトの継続強化の為に多くの施策の一例としては、①商品掲載画像を最大30枚へ増量し、商品知識豊富なスタッフによるコメントにより商品ページを充実させるなど、情報量の増加に取り組みました。②商品を選ぶ際に参考にする大事な要素であるレビューページ「コミュレビ」では検索機能、評価機能、画像掲載機能を新たに搭載することで、投稿数の増量と掲載レビューの質が高まるように努めました。③EC会員マイページ「My Page Dashboard（マイ・ダッシュボード）」を新たに開設し、購入したい商品や気になる商品を登録する「欲しいリスト」、手持ちのアイテムを登録する「マイアイテム」などの機能を容易に利用できるようにして利便性を高めました。④Webマーケティングの取り組みとしては、フェーズ1では当社での過去の取引データ等の情報を活用し、グループ分けした既存顧客毎に施策のアプローチを実施しました。そしてフェーズ2では前述の「欲しいリスト」、「マイアイテム」の情報をもとに、商品、販売価格、買取価格変更などの最新情報をタイムリーにお知らせするインフォメーション機能を追加し、EC会員に向けたOne To Oneアプローチへの取り組みを開始しました。

これら新たな施策に加え、「先取交換」、「ワンプライス買取」、「見積りSNS」等の従来のECを主軸としたサービスも推し進めたことで、EC会員数は堅調に増加し30万人を突破しました。このEC会員の増加を背景にEC売上を大きく伸ばさせることで、インバウンド需要の落ち込みを吸収し、売上は17,983,334千円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、EC売上増加に伴うクレジット利用手数料と他社ポータルサイト取引増加に伴うサイト利用手数料、買取販売強化の為に営業施策費用の増加等がありました。一方で、前年同四半期は、新基幹システムが稼働された直後の一時的運用費、関連備品購入費が発生、また株式市場変更にもなる諸経費等が一時的に発生していたことで反動減もあり、売上高販売管理費比率は前年同四半期から0.4%低下し12.4%となり、結果、2,223,753千円（同2.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は833,722千円（同24.5%増）、経常利益は823,935千円（同25.4%増）となり、四半期純利益では566,610千円（同29.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(カメラ事業)

Webマーケティングの取り組みとして、まずはセグメントされたグループ毎の顧客へのアプローチ、次にEC機能向上によるOne To Oneアプローチを推し進めました。ECサイトの「深化」においては、中古品の商品画像の倍増と専門スタッフによるコメントの充実、レビューページ「コミュレビ」の機能向上と投稿促進、「MAP TIMES」等の各種情報サイトの内容拡充を図ることなどで、カメラや写真に関する様々な情報の提供に努めました。買取販売におきましては、これまで同様に、ECでの中古品を中心とした施策に注力し、「先取交換」、「買取りピーター」等のサービスを推し進めてまいりました。これらの施策が奏功したことで、店舗での訪日外国人向け販売の減少はありましたが、売上高は13,088,690千円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は1,047,581千円（同14.9%増）となりました。

(時計事業)

正規取扱いブランドを増やし、ECサイトでは時計専門店としてのきめ細かなサービスを強く打ち出したブランド毎の買取専用ページや入荷情報ページを開設しました。商品掲載の際には掲載枚数を増量、また超高解像度写真を採用するなど、高額品でもより安心して購入できるよう改善に努めました。レディース商品専用ページの開設による利便性の向上、ブログを利用した時計に関する書き込みの公開頻度を高めることなどで情報発信にも努めました。訪日外国人向け販売の減少はありましたが、EC売上の大幅な増加と合わせて店舗一般顧客の売上増加もあ

り、売上高は4,265,960千円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は201,186千円（同4.8%増）となりました。

（筆記具事業）

独創的なオリジナル商品をシリーズ化した中で、日本の生物の色の一部を再現した万年筆インク「海月（くらげ）」、国内メーカーの人気万年筆をベースに別注された「京野菜」を追加したこと、あわせて国内外の人気ブランド万年筆の取り扱いと書斎を飾る各種小物類の取り扱い拡充を推し進めることなどで、専門店としての特色を打ち出すことを行ってまいりました。EC販売チャネルとしては4つ目となる「KINGDOM NOTE Yahoo!ショッピング店」も出店し、売上高は379,173千円（前年同四半期比8.8%増）となりましたが、中古品に比べて売上総利益率の低い新品の売上拡大にともない売上総利益率が低下、販売力アップの為の諸経費の増加があったことでセグメント利益は38,620千円（同10.4%減）となりました。

（自転車事業）

正規取扱いメーカーを着実に増やすことや新品及び中古品ロードバイク完成車の購入者全員に保険を自動で無料付帯するキャンペーンを実施しました。ECサイトでは商品掲載点数の大幅増量、各種コンテンツ内容の充実、スマートフォン向け画面の改修などによるEC客数の増加で売上は伸長しました。店舗では各種イベントを実施することで活性化を図りましたが、ロードバイク本体、ホイール等の高単価商品の販売に繋がらなかったために客単価も下落し、売上が減少しました。他社ポータルサイトでの取引の増加により、サイト利用手数料の増加もあったことで、売上高は249,509千円（前年同四半期比10.1%減）、セグメント損失は10,892千円（前年同四半期は2,179千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	11,243,844千円	62.5%	120.3%
店舗	6,739,489千円	37.5%	88.3%
合計	17,983,334千円	100.0%	105.9%

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は6,928,885千円となり、前事業年度末と比較し、1,021,426千円の増加となりました。

流動資産は5,966,984千円となり、前事業年度末と比較して1,061,362千円の増加となりました。これは主として売掛金が297,400千円増加したこと、商品が756,595千円増加したことによるものであります。

固定資産は961,900千円となり、前事業年度末と比較して39,935千円の減少となりました。これはソフトウェアが64,346千円減少したこと、投資その他の資産が24,534千円増加したことによるものであります。

負債につきましては3,704,287千円となり、前事業年度末と比較して550,255千円の増加となりました。

流動負債は3,247,955千円となり、前事業年度末と比較して662,095千円の増加となりました。これは主として買掛金が449,053千円増加したこと、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は456,332千円となり、前事業年度末と比較して111,840千円の減少となりました。これは長期借入金が111,840千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては3,224,597千円となり前事業年度末と比較して471,171千円の増加となりました。これは利益剰余金が470,847千円増加したこと、新株予約権が324千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,429	562,946
売掛金	1,327,212	1,624,613
商品	2,757,770	3,514,365
その他	315,272	266,438
貸倒引当金	△1,062	△1,379
流動資産合計	4,905,622	5,966,984
固定資産		
有形固定資産	137,106	130,467
無形固定資産		
ソフトウェア	530,744	466,398
ソフトウェア仮勘定	—	6,515
無形固定資産合計	530,744	472,913
投資その他の資産	333,985	358,520
固定資産合計	1,001,836	961,900
資産合計	5,907,458	6,928,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,218	1,389,271
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	715,944	703,129
未払法人税等	120,338	142,960
ポイント引当金	154,641	137,716
その他	154,718	174,877
流動負債合計	2,585,860	3,247,955
固定負債		
長期借入金	568,172	456,332
固定負債合計	568,172	456,332
負債合計	3,154,032	3,704,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	1,829,519	2,300,366
株主資本合計	2,746,832	3,217,679
新株予約権	6,594	6,918
純資産合計	2,753,426	3,224,597
負債純資産合計	5,907,458	6,928,885

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,978,948	17,983,334
売上原価	14,136,723	14,925,858
売上総利益	2,842,224	3,057,476
販売費及び一般管理費	2,172,422	2,223,753
営業利益	669,802	833,722
営業外収益		
受取利息	69	12
受取手数料	99	102
協賛金収入	300	370
還付加算金	380	167
その他	3	151
営業外収益合計	853	803
営業外費用		
支払利息	11,737	8,592
社債利息	83	—
その他	1,700	1,998
営業外費用合計	13,521	10,590
経常利益	657,134	823,935
特別損失		
固定資産除却損	299	463
特別損失合計	299	463
税引前四半期純利益	656,835	823,472
法人税、住民税及び事業税	190,279	247,415
法人税等調整額	29,029	9,446
法人税等合計	219,308	256,861
四半期純利益	437,526	566,610

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,341,575	4,011,402	348,551	277,418	16,978,948	—	16,978,948
計	12,341,575	4,011,402	348,551	277,418	16,978,948	—	16,978,948
セグメント利益又は損失 (△)	911,884	192,052	43,116	△2,179	1,144,874	△475,071	669,802

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費475,071千円については調整額としております。

当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,088,690	4,265,960	379,173	249,509	17,983,334	—	17,983,334
計	13,088,690	4,265,960	379,173	249,509	17,983,334	—	17,983,334
セグメント利益又は損失 (△)	1,047,581	201,186	38,620	△10,892	1,276,495	△442,773	833,722

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費442,773千円については調整額としております。